

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、6月30日比で0.30%下落しました。
週初は、日銀短観(6月調査)において企業の景況感の改善が見られたことなどから上昇しました。東京都議会選挙の自民党大敗や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクへの懸念は大きな下落要因とはなりませんでしたが、高値圏で推移していた市場全体の上値を抑える形となりました。週末に6月の米雇用統計の発表を控えていることなどから積極的な売買も手控えられ、日本株式市場は週間では小幅下落となりました。

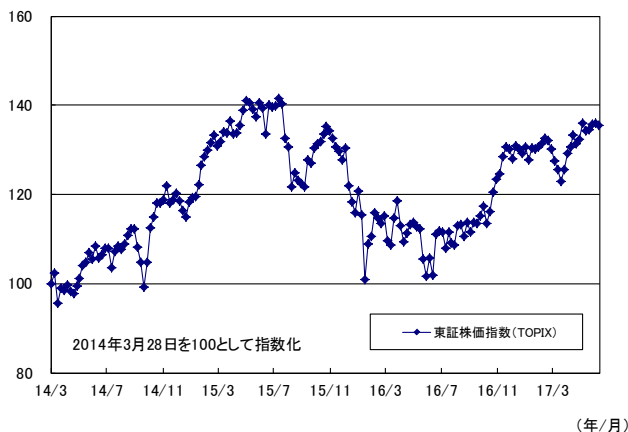
今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 機械受注(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.30%	👎
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2014年3月28日～2017年7月7日



東証株価指数(TOPIX)	2017/6/30	2017/7/7	騰落率
	1,611.90	1,607.06	-0.30%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、6月30日比円ベースで、1.48%上昇しました。外国為替市場における円安が主な上昇要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、6月の米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数や米雇用統計が概ね市場予想を上回ったことなどを背景に上昇したものの、ロシアがOPEC(石油輸出国機構)と主要産油国による減産幅の拡大に慎重な姿勢を示したとの一部報道を受けて原油価格が下落したことなどが重石となり、週間では小幅上昇となりました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、6月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことを背景に上昇したものの、5月の独製造業受注の前月比の値が市場予想を下回ったことなどが重石となり、週間では小幅上昇となりました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落などを背景に、下落しました。

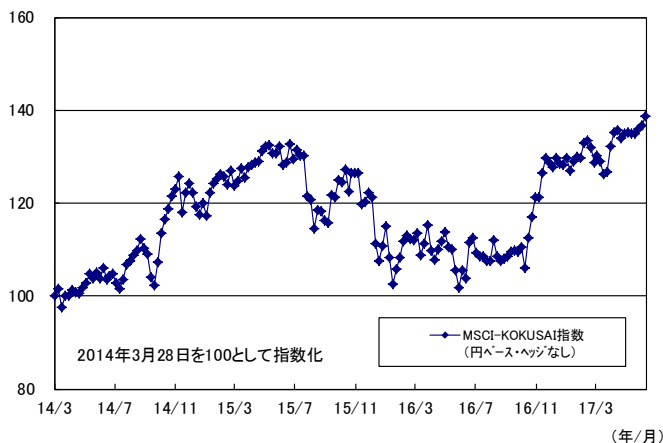
今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 英雇用統計(5月)
- 14日 米CPI(消費者物価指数、6月)
- 14日 米鉱工業生産指数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.48%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2014年3月28日～2017年7月7日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/6/30	2017/7/7	騰落率
	2,816.22	2,857.81	1.48%
円/ドル	112.36円	113.99円	1.45%
円/ユーロ	128.15円	129.85円	1.32%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、6月30日比で0.21%下落しました。

週前半は、堅調な経済指標を背景に米国経済の成長期待が高まり、世界的な債券利回り上昇を受けて日本債券市場は下落しました。その後も、日銀買入れオペの低調な結果などを背景に国債需給の緩みが意識されたことなどから、下落幅は拡大しました。週末には、日銀が5-10年ゾーンの国債買入金額の増額および同年限の無制限指値オペを実施し足元の金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどから下落幅は縮小しましたが、週間では下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、6月30日比でほぼ横ばいの0.087%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 国内企業物価指数(6月) など

	2017/6/30	2017/7/7	変化幅
日本10年国債利回り*	0.086%	0.087%	0.001%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

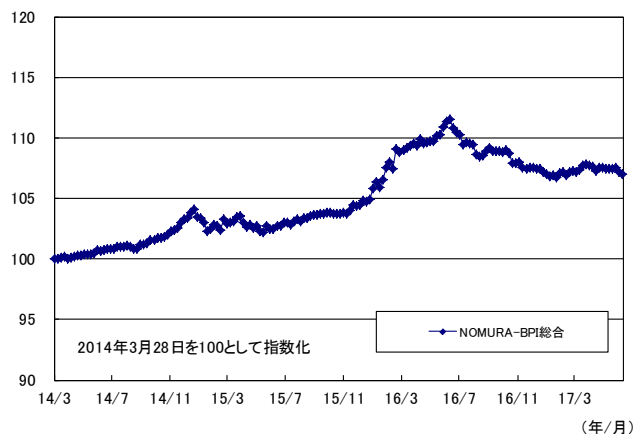
先週の騰落率

-0.21%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月7日



NOMURA-BPI総合	2017/6/30	2017/7/7	騰落率
	378.57	377.78	-0.21%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、6月30日比円ベースで、0.68%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、6月の米ISM製造業景況感指数などの経済指標が好調であったことやドイツ国債の利回り上昇(価格は下落)を受けて、債券利回りは上昇しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)が公表した6月の理事会議事要旨において、フォワードガイダンスでの量的緩和縮小の示唆について議論されたことが確認されたことなどから、ECBの金融緩和縮小が再び意識され、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、6月30日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11-13日 米国債入札
- 12日 FRB(米連邦準備制度理事会)議長議会証言
- 14日 米CPI(6月)
- 14日 米小売売上高(6月)
- 14日 米鉱工業生産指数(6月) など

	2017/6/30	2017/7/7	変化幅
米国10年国債利回り*	2.304%	2.386%	0.082%
ドイツ10年国債利回り*	0.466%	0.573%	0.107%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

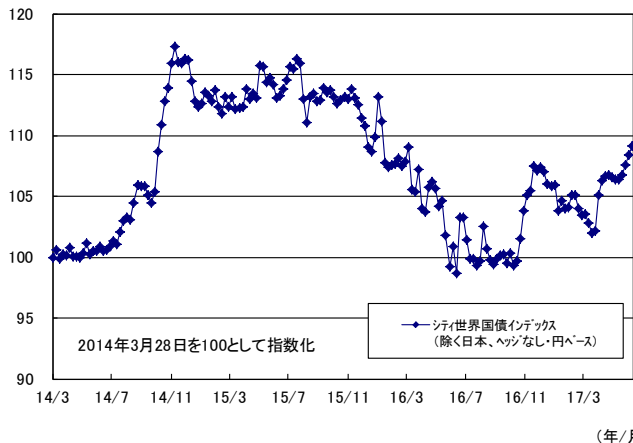
先週の騰落率

0.68%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月7日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/6/30	2017/7/7	騰落率
	448.21	451.25	0.68%
円/ドル	112.36円	113.99円	1.45%
円/ユーロ	128.15円	129.85円	1.32%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、6月30日比で1.89%下落しました。北朝鮮のミサイル発射を受けリスク回避的な動きがあったことや、一部投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

国内長期金利の上昇も相場の下押し要因となりましたが、週末に日銀が国債買入れオペの増額と指値オペを実施したことで、金利の上昇は一服しました。

帝国データバンクが発表した6月の景気動向調査によると、不動産業界の景気DI(景気動向指数)は前月比1.3ポイント減の49.4ポイントとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 国内企業物価指数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

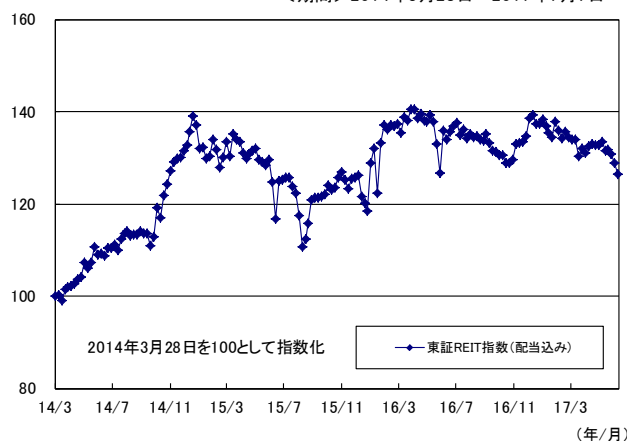
先週の騰落率

-1.89%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月7日



東証REIT指数(配当込み)	2017/6/30	2017/7/7	騰落率
	3,180.48	3,120.46	-1.89%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、6月30日比円ベースで、0.17%上昇しました。外国為替市場における円安が主な上昇要因となりました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、先進国の中央銀行がタカ派的な姿勢を強めていることや、米10年国債利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBが公表した6月の理事会議事要旨を受けて、ECB内で金融政策の正常化に向けた議論が進むとの観測が強まり、ドイツなど欧州主要国の国債利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の豪住宅建設許可件数が市場予想よりも減少したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 FRB議長議会証言
- 14日 米CPI(6月)
- 14日 米小売売上高(6月)
- 14日 米鉱工業生産指数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

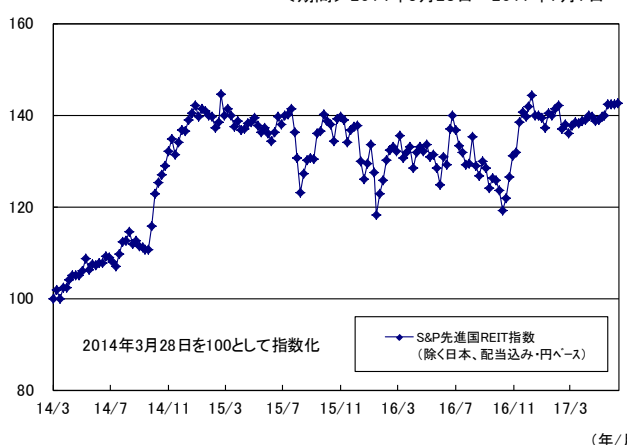
先週の騰落率

0.17%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月7日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/6/30	2017/7/7	騰落率
	943.73	945.32	0.17%
円/ドル	112.36円	113.99円	1.45%
円/ユーロ	128.15円	129.85円	1.32%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6月30日比円ベースで、0.87%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、主力ゲームについて子供に悪影響を与えていると報道された大手IT関連株などを中心に下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米露首脳会談を前に様子見ムードが広がる中、堅調な中国の経済指標の発表などを受け上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、汚職疑惑を巡る政治的不透明感の高まりなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、政府が6%の経済成長に向けた行動計画の公表を明らかにしたものの、出資先の中国の大手IT関連企業に先行き不透明感が高まった大手メディア株が下落したことや商品市況の悪化などから、週間では小幅に下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 ロシア貿易収支(5月)
- 12日 ブラジル小売売上高(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

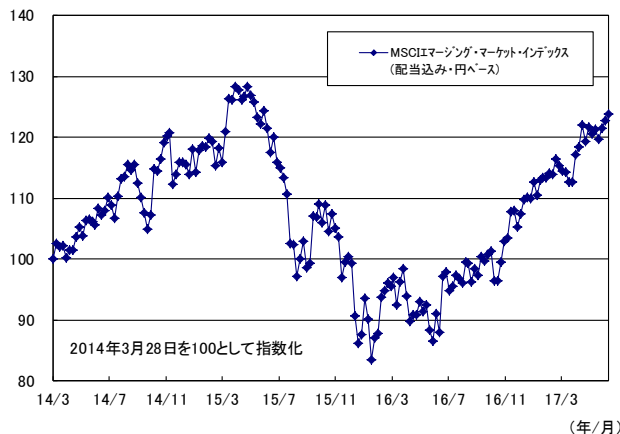
先週の騰落率

0.87%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年7月7日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/6/30	2017/7/7	騰落率
	2,009.52	2,026.91	0.87%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6月30日比円ベースで、0.05%上昇しました。

南アフリカでは、与党アフリカ民族会議(ANC)が政策会議終了後の会見で、民間株主が南アフリカ準備銀行(中央銀行)の株式を保有しているのは「特異」であるとして、中銀の完全国有化を目指す決議案をまとめたことを明らかにしました。中央銀行の政策決定に直接影響を及ぼす動きではないものの、関与を深めようという試みであるとして市場で嫌気されたことなどから、同国の債券指数は下落しました。

ブラジルでは、6月のIPCA(拡大消費者物価指数)が発表され、前年同月の値が前月から低下し、改善が続いていることが好感されました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 南アフリカ製造業生産指数(5月)
- 12日 ブラジル小売売上高(5月)
- 13日 トルコ経常収支(5月)
- 13日 マレーシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

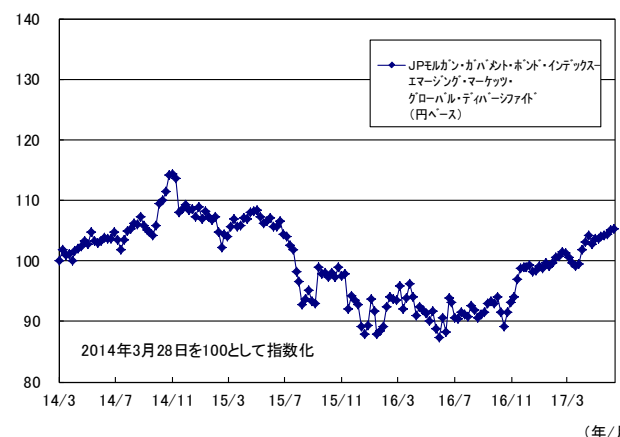
先週の騰落率

0.05%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年7月7日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/6/30	2017/7/7	騰落率
	267.55	267.69	0.05%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。